

目次

- 2～3【特集】… 第64回中央会通常総会を開催
役員紹介
- 4 “ ” … 令和元年度中央会表彰者・叙勲
授章者のご紹介
- 5【事例】… 組合活動をご紹介
「ACTIVE KUMIAL」
- 6～7【景況】… 各業界の景況（4月）について
- 8【事例】… ものづくり補助金を活用
「ものづくり最前線」
- 9【施策】… 総会終了後の組合事務手続きに
ついて
- 10～12【情報】… 各種お知らせ「情報 BOX」

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

定価 100円



2019年
6月号

第751/326号
毎月1日発行



【特集】 第64回中央会通常総会を開催 令和元年度事業計画、収支予算が決定

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



第64回中央会通常総会を開催

役員改選が行われ、上原重樹副会長・前嶋健佐専務理事が新たに就任

中央会では、6月5日(水)午後2時からアピオ甲府(昭和町)において、第64回通常総会と交流会を開催、会員組合の関係者、来賓、受賞者など約200名が出席した。改選期となる今回の総会では、1期2年を務めた細田幸次会長が引き続き会長職に就任した。

午後2時の定刻に開催された通常総会では、坂本政彦副会長の開会のことばに続き、細田会長が主催者あいさつをした。

会長はあいさつの中で、組織活動に尽力した功績による会長表彰受賞者と退任した理事長など感謝状贈呈者に対し感謝とお祝いの言葉を伝えるとともに、新たな令和の時代への期待を述べた。



細田会長あいさつ

また、平成の30年間を振り返り、その中で、常に自ら創意工夫と組織の力を活用しながら経営環境に変化に立ち向かってきた中小企業が、現在の不透明感を増す経済動向の中で、人材不足、従業員の高齢化、人件費の高騰、後継者難による事業承継問題などの経営基盤を揺るがしかねない様々な課題に対応するために、組合などの連携組織の共同の取り組みが重要であるとした。中央会としても、今年度も引き続き各種の補助事業等を活用し、県内中小企業の経営課題の解決と経営基盤の強化に取り組んでいくため会員が一体となって連携していくことを呼びかけた。

続いて表彰式が行われ、優良組織3団体、優良青年部1青年部、組織功労者18名、青年部功労者4名、優良専従職員10名に対して表彰状が授与され、組合等組織の代表を退任した26名に感謝状が贈呈された。(各表彰者・感謝状贈呈者は4面に掲載)

最後に受賞者を代表して、中央会理事・県電気商業組合理事長の天野一光氏から謝辞があった。

表彰式後には、全国中央会の高橋晴樹専務理事から、現在の国及び中小企業施策の動きについての報告を含めた来賓あいさつがあり、その後議案審議が開始された。



組織功労者表彰を受ける天野一光氏

栗山副会長が議長となり進行した議案審議では、平成30年度事業報告・決算関係報告(監査報告は帯金岩夫監事)が承認され、令和元年度は、様々な補助事業を活用した新規事業計画の策定や重点的な支援展開や中小企業経営に役立つ情報提供の機能強化や支援能力向上のため指導員の人材育成にもなどが盛り込まれた事業計画・収支予算など提出された全議案が原案のとおり決定された。

また、任期満了による役員改選が行われた。指名推薦の方法で、会長、理事、監事が選考され、推薦委員を代表して渡辺教一副会長から選考結果が発表され、1期2年を務めた細田幸次会長が会長に推薦された他、理事55名、監事4名の推薦があり、満場一致で承認された。

続いて総会を中断して開催された理事会で、現副会長の栗山直樹氏、坂本政彦氏、千野進氏、渡辺教一氏、滝田雅彦氏に再任され、新たに上原重樹氏が選任、また専務理事に前嶋健佐氏が常勤役員として新たに選任された。

再開された総会では、新執行部役員の紹介がされ、代表して細田幸次会長が決意を述べた。

また退任役員に対し感謝状が贈呈された。

午後4時から開催された交流会では、新執行



退任理事長感謝状を受ける戸栗敏氏

部役員の紹介と細田会長の再任のあいさつがあり、中小企業が直面している経営課題に対して中小企業組合など組織を通じた支援強化を中央会の責務として果たして行くことを述べ、出席者の理解と協力を求めた。

続いて、若林一紀県副知事、大柴邦彦県議会議長、中村己喜雄県商工会連合会会長、中谷真一衆議院議員、森屋宏参議院議員、赤池誠章参議院議員から祝辞をいただいた。出席していただいた来賓の紹介後に樋口雄一甲府市長の乾杯

により祝宴に入り、会場内では、出席者同士が情報交換を行うとともに交流と懇親を深めた。

終わりに、中田直之商工中金甲府支店長から締めめのあいさつがあり、全ての日程が終了した。



若林副知事の来賓祝辞



新執行部



交流会乾杯

中央会役員のご紹介

会 長	細 田 幸 次	都留信用組合
-----	---------	--------

副会長	栗 山 直 樹	協同組合山梨県流通センター
副会長	坂 本 政 彦	(一社) 山梨県トラック協会
副会長	千 野 進	山梨県山砕石事業協同組合

専務理事	前 嶋 健 佐	山梨県中小企業団体中央会 専従
------	---------	-----------------

理 事	赤 野 玉 明	山梨県機械金属工業団地協同組合
理 事	浅 野 正 一	山梨県建設業協同組合
理 事	天 野 一 光	山梨県電機商業組合
理 事	天 野 公 夫	甲斐東部材プレカット協同組合
理 事	天 野 太 文	大月商店街協同組合
理 事	天 野 一	富士東部建設業協同組合
理 事	飯 室 元 邦	(一社) 山梨県情報通信業協会
理 事	石 澤 啓一郎	山梨県トラックターミナル協同組合
理 事	井 上 敬 一	都留機械金属工業協同組合
理 事	内 田 長 久	山梨県菓子工業組合
理 事	太 田 丈 三	山梨県塗装協同組合
理 事	大 谷 秀 樹	山梨県事務機文具商協同組合
理 事	小田切 繁	甲府信用金庫
理 事	小 野 曜	山梨県パン協同組合
理 事	帯 金 岩 夫	山梨県造園建設業協同組合
理 事	金 丸 正 幸	山梨県電気工事工業組合
理 事	川 手 正 紀	山梨県外国人実習生受入組合連絡協議会
理 事	北 原 兵 庫	山梨県酒造組合
理 事	河 野 佳一郎	石和温泉旅館協同組合
理 事	河 野 嘉 孝	山梨県中小企業団体青年中央会
理 事	小 林 清 哲	山梨県中小企業労務改善団体連合会
理 事	小 林 達 也	山梨県自動車整備商工組合
理 事	五 味 節 夫	山梨信用金庫
理 事	坂 本 義 博	山梨県中小企業組合等事務連絡協議会

監 事	伊 藤 敏 司	山梨県広告美術業協同組合
監 事	鶴 田 勇 雄	山梨県冷凍空調設備事業協同組合

山梨県中小企業団体中央会役員名簿

副会長	渡 辺 教 一	山梨県絹人織物工業組合
副会長	滝 田 雅 彦	山梨県生コンクリート工業組合
副会長	上 原 重 樹	甲府印伝商工業協同組合

理 事	佐 野 正 秀	山梨建築設計監理事業協同組合
理 事	篠 原 充	(一社) 山梨県一般廃棄物協会
理 事	清 水 一 彦	(一社) 山梨県鉄構溶接協会
理 事	末 木 泰	山梨県青果商業協同組合
理 事	鈴 木 誠 一	上野原機械器具工業協同組合
理 事	武 田 信 彦	山梨県食品工業団地協同組合
理 事	内 藤 大二郎	甲西家具工業団地協同組合
理 事	中 川 直 明	山梨県水産物商業協同組合
理 事	長 澤 重 俊	山梨県精麦工業協同組合
理 事	中 村 修 一	河口湖温泉旅館協同組合
理 事	西 川 一 也	山梨県石油商業組合
理 事	根 津 宏 次	甲府市介護サービス事業者連絡協議会
理 事	長谷川 正一郎	山梨県漬物協同組合
理 事	早 野 正 泰	欽明事業協同組合
理 事	東 原 記 守	(一社) 山梨県産業資源循環協会
理 事	深 澤 仁	山梨県美容業生活衛生同業組合
理 事	星 ちえ子	山梨県中小企業団体中央会女性部会
理 事	松 本 一 雄	山梨県水晶宝飾協同組合
理 事	丸 山 光 則	山梨県蒟蒻原料商工業協同組合
理 事	三 澤 茂 計	山梨県ワイン酒造協同組合
理 事	南 邦 男	山梨県民信用組合
理 事	宮 川 武	山梨中央建設協同組合
理 事	山 内 幸 雄	山梨県印刷工業組合
理 事	山 本 幸 男	山梨県生花商業協同組合

監 事	戸 栗 哲 也	山梨県木材製品流通センター協同組合
監 事	初 鹿 武 仁	初鹿会計事務所

令和元年度 山梨県中小企業団体中央会 会長表彰

1. 優良組織 3団体

身延数珠土産品協同組合
やまなしウッドチップ協同組合
山梨県印章店協同組合

2. 優良青年部 1団体

山梨美容講師会

3. 組織功労者 18名

天 野 一 光	山 梨 県 電 機 商 業 組 合
有 泉 弘	山 梨 県 石 油 協 同 組 合
石 井 克 也	山 梨 県 石 油 協 同 組 合
伊 部 喜 一	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会
加賀美 良 弘	山 梨 県 電 気 工 事 工 業 組 合
萱 沼 恵美子	山 梨 療 術 業 協 同 組 合
小 池 直 文	山梨県クリーニング生活衛生同業組合
小 林 辰 人	山 梨 県 電 気 工 事 工 業 組 合
坂 本 信 康	山 梨 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合
桜 田 寿	山 梨 県 板 金 工 業 組 合
佐 藤 徳 雄	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会
志 村 好 啓	山 梨 県 造 園 建 設 業 協 同 組 合
鈴 木 雪 雄	山 梨 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合
田 中 宝	山梨県カーリサイクル協同組合
中 澤 大	甲 府 ホ テ ル 旅 館 協 同 組 合
新 津 潔	南アルプス市管工事協同組合
平 井 保 英	山 梨 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合
藤 原 謙 一	山梨県トラクターミナル協同組合

4. 青年部功労者 4名

大久保 隆 司	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会青年部会
滝 沢 真 一	山 梨 県 電 気 工 事 工 業 組 合 青 年 部
古 屋 和 弘	山 梨 県 造 園 建 設 業 協 同 組 合 青 年 部
渡 辺 記 章	山 梨 県 板 金 工 業 組 合 青 年 部

5. 優良専従職員 10名

石 上 洋 子	山 梨 飲 食 業 協 同 組 合
一 瀬 昌 夫	山 梨 県 造 園 建 設 業 協 同 組 合
内 田 幸 美	山 梨 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合
荻 野 智	甲 府 市 資 源 回 收 協 同 組 合
小 宮 昌 巳	山 梨 県 民 信 用 組 合 (富 士 吉 田 支 店)
坂 巻 美 和	山 梨 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合
直 田 明 彦	山 梨 県 民 信 用 組 合 (敷 島 支 店)
富士原 由香梨	山 梨 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合
保 坂 孝	山 梨 県 民 信 用 組 合 (昭 和 支 店)
前 原 美智子	山 梨 県 塗 装 協 同 組 合

6. 感謝状 (退任理事長) 25名

青 山 正 登	一般社団法人さかいがわ農産物直売所
芦 澤 茂	協 同 組 合 ア ム ス 韭 崎
有 井 金 三	山 梨 県 中 古 自 動 車 販 売 商 工 組 合
飯 村 穰	一般社団法人葡萄酒技術研究会
飯 村 栄	山 梨 県 自 動 車 軽 自 動 車 商 協 同 組 合
岩 間 花 子	南アルプス特産品企業組合・はたるみ館
(故)上 原 勇 七	甲 府 印 伝 商 工 業 協 同 組 合
小 澤 昭 二	甲 西 家 具 工 業 団 地 協 同 組 合
梶 原 増 三	河 口 湖 商 業 協 同 組 合
亀 井 勝 代	野草のさと・大月加工センター企業組合
菊 島 優	韭 崎 市 上 水 道 工 事 協 同 組 合
功 刀 平	山 梨 県 板 金 工 業 組 合
(故)黒 川 一 夫	身 延 砂 利 協 同 組 合
小 玉 実	山 梨 県 水 晶 宝 飾 協 同 組 合
齊 藤 忠 文	山 梨 県 コ ン ク リ ー ト 製 品 協 同 組 合
坂 本 力	甲 府 信 用 金 庫
清 水 浩 二	山 梨 県 畳 同 業 組 合 連 合 会
志 村 法 幸	山 梨 県 不 動 産 業 協 同 組 合
田 中 健 藏	山 梨 県 カ ー リ サ イ ク ル 協 同 組 合
戸 栗 敏	山 梨 県 木 材 製 品 流 通 セ ン タ ー 協 同 組 合
中 村 茂	河 口 湖 温 泉 旅 館 協 同 組 合
廣 瀬 正 文	山 梨 県 民 信 用 組 合
榎 田 則 夫	西 桂 織 物 工 業 協 同 組 合
丸 山 義 仁	西 甲 府 自 動 車 整 備 協 業 組 合
渡 邊 富 裕	山 梨 県 齒 科 医 師 協 同 組 合

栄誉 (中央会・組合関係者)

春の叙勲

旭日双光章

三澤 茂計氏

山梨県中小企業団体中央会 理事
山梨県ワイン酒造協同組合 理事長

交通事故の解決に「弁護士費用特約」をつけませんか

関東自動車共済協同組合 山梨県支部

関東自動車共済協同組合は自動車の任意保険を取り扱う共済事業専門の組織として関東地域の1都10県を事業地域として山梨県においても昭和52年1月から支部を設け、相互扶助の精神による廉価な自動車共済を通じ県内中小企業の経営の支援に努めています。

最近では、交通事故における人身事故の発生数は年々減少しているものの、交通事故での地方裁判所・簡易裁判所への損害賠償請求事案は10年前に比べ2.3倍に増えており、今後も一層増えていくものと予測されます。

自動車事故の損害賠償請求を保険会社が代理できるのは、契約者にも過失がある場合に限られ、保険会社が契約者に対して、相手に代わり一旦損害を支払い、契約者への請求権が保険会社に移転した場合のみに限られます。そのため、契約者に全く過失がない場合（いわゆる0:100）の場合、保険会社は代理人となれず契約者は自分で加害者もしくは加害者側の保険会社と交渉をしなければなりません。

また、最近の交通事故の損害賠償では、相手の保険会社から納得のいく過失割合や賠償提示を受けられない事例やネット社会の中で事故例に対する損害賠償額の相場のような情報も流布されてもいます。あわせて、権利意識の向上も背景にあり、交通事故の損害賠償の

解決までに時間がかかったり、専門的な知識がないと交渉がうまく進められないこともあります。こうした事例の増加に対応して、弁護士などの法律の専門家を代理人とする需要が高まっています。

関東自動車共済協同組合の自動車共済契約では、年間共済掛金に1,900円の追加で弁護士費用特約の付帯が可能です。契約者が、自動車事故によって身体や所有財物への被害を受けた場合に相手側に損害賠償請求を行うための弁護士費用として300万円を上限として支払います。また、法律相談費用を負担した場合には10万円を上限として支払もできます。

権利意識の向上や情報化社会の進展は悪いことではありませんが、自分の正当な権利を守るためには、専門家のノウハウを活用する弁護士費用特約の追加契約もご検討ください。

詳細については、関東自動車共済協同組合 山梨県支部（055-237-8331）までお問い合わせください。

困った・・・



相手の信号無視で衝突、しかも相手は無保険・・・

自賠責保険でしか損害は受け取れませんが、

車の修理費は足りてくれないかも。

損害賠償請求のため弁護士に相談したいのですが、費用が心配です。

◎ おおむねに過ぎない事故は、自動車共済の損害賠償請求者が直接交渉に当たることはできません。

※ そんなときに

弁護士費用特約

弁護士費用 300万円 法律相談費用 10万円

※ 特約の適用は、自動車共済によっておこなわれる一時的な賠償金を受け取る場合、相手方に損害賠償請求を行うための弁護士費用の支払に限り適用されます。また、弁護士費用は、弁護士に支払われる費用です。

弁護士費用特約パンフレット



キャッシュレス社会の到来

急速な勢いで「キャッシュレス社会」が来ようとしている。キャッシュレス社会とは、現金を使用せずにあらゆる支払い

を済ませることができる社会のこと。

日本のキャッシュレス決済の割合は、2008年の11.9%から2016年の20.0%と増加しているが、海外諸国と比較するとまだまだ低い。また、国民の8割以上がクレジットカードを持っているにもかかわらず、利用率は16%前後と低く、持っていない使わず、現金で支払いをしている人も多い。日本では強盗や窃盗が少ないという安全と偽札が横行しないなど通貨に対する信頼が高いという国民性が、キャッシュレス化が進まなかった要因のひとつともいわれている。

キャッシュレス先進国のスウェーデンはキャッシュレス化が98%を超えているとされており、「現金が消えた国」といわれている。小売店だけでなく、鉄道、バス、駐車場、さらには有料トイレ

までキャッシュレス決済が可能だという。さらに、マイクロチップを埋め込んだ手をかざすだけで決済ができるシステムもあり、現金での支払いを断る店舗やATMの撤去も進んでいるという。

情報通信技術の驚異的な発達と携帯端末の普及により、世界全体が急速にキャッシュレス社会に向かっている。国も10月に予定している消費税率10%への引き上げを契機に、中小・小規模事業者のキャッシュレス決済の導入を推進するためのポイント還元などの施策も発表しており、2025年までに決済比率を40%、将来的には80%を目指すとしている。

利便性の高いキャッシュレスだが、停電やスマホの電池切れが起こると何もできないというリスクも、今のところ解決されていない。現金に対する信頼が根強い中高年に比べ、スマホを手元に育ってきた若い世代にはキャッシュレス社会への抵抗はなく、この流れはより加速していく。中小企業もこうした状況を十分に把握した上で、変化に遅れないように対応していく必要がある。

業界の動き



概況

4月の山梨県内のDI値は、全体で売上高は6ポイント(対前年比+14)、収益状況は▲8ポイント(対前年比+4)、景況感は▲18ポイント(対前年比-6)となり、売上・収益の状況は昨年より上向いたが、景況感はマイナスとなった。

製造業では、対前年比で売上高は不変、収益状況は5ポイント改善であったが、景況感は15ポイントの悪化、工作機械部品加工業界では米中の貿易摩擦の影響もあり発注の落ち込みが続き、先行きの不透明感が景況感の悪化につながった。

非製造業では対前年比で売上高は24ポイント改善、収益状況は3ポイント改善、景況感是不変であった。

製造業同様に、米中の貿易摩擦の影響により中国の景気に減速感があり、総じて取引が減少傾向にあるとの報告があった。一方、公共工事や民間工事の発注増への期待感や青果、電気製品の売上げが増加したことがDI値の上昇に顕れているものと考えられる。

業種を問わず仕入れ価格、燃料費、人件費等のコストの上昇傾向が続き、値上り分を適正に価格転嫁できるかどうか収益に大きく影響を及ぼしている。米中貿易摩擦は世界経済の不安定要因となり、両国の今後の貿易交渉の行方が国内の経済活動にも大きな影響を及ぼすことが予想される。さらに本年10月の消費税率の10%へのアップによる景気の減速も懸念され、労働力不足の中での働き方改革への対応など中小企業の経営者は不安と課題を抱えたまま令和元年を迎えることとなる。

業界からのコメント

■製造業

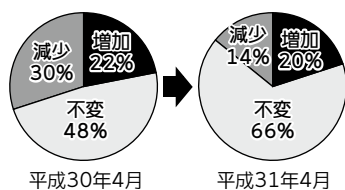
食料品（水産物加工）	ギフト関係は低調だが、業務用関係（ホテル・レストラン・居酒屋向け）が好調で、全体売上高は前年同月比 103.7%。
食料品（洋菓子製造）	自社製品の専門店向けは低調だが、量販店向けや台湾以外の輸出向けが好調で前年比 107.6%。前月に引き続きOEMは冷凍ケーキが低調であったが、焼き菓子が好調で 117.7%。全体では前年同月比 112.3%と好調であった。大型連休による前倒し受注が要因と考えられる。
食料品（酒類製造業）	TPPや日欧EPA発効によるワイン業界への影響が甚大。現在は今年のブドウの生育・成熟に期待するのみである。
繊維・同製品（織物）	人材の高齢化に伴い準備工程の生産が鈍化している。ネット販売の増加により海外（特に中国、インド）が台頭し、組合員の売上が減少。
窯業・土石（砂利）	骨材需要は地域によりばらつきがある。販売価格は上昇したが経費増加により収益にはつながらない。当面はリニア中央新幹線関連工事の進捗によるところが大きい。
鉄鋼・金属 （金属被覆・彫刻業・熱処理業）	自動車や半導体製造装置関連の発注の落ち込みが続き、更に原油の高騰もあり、10月からの消費税増税など厳しい状況はしばらく続くと考えている。
一般機器 （工作機械部品加工業）	工場建設、設備投資は堅調に推移しているが、売上はやや減少傾向。
電気機器 （工作機械部品加工業）①	年度末の仕事が終わり、年度初めの4月は落ち着いている。
電気機器 （工作機械部品加工業）②	半導体関連の受注量の減少が続く。米中の貿易摩擦の影響から仕事量が増える見通しは難しいと考えている。
宝飾（研磨）	甲府ジュエリーフェアでの売上が15%減少した。

次ページにつづく

■非製造業

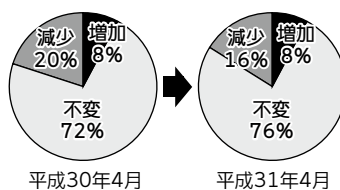
卸売（紙製品）	中国への古紙の輸出がほぼできず国内に在庫があふれている影響から、国内需要の落ち込みが当面続くことが見込まれる。秋以降の需要がどこまで伸びるかがかかっているが、10月の消費増税による影響も懸念している。
小売（青果）	気候が良くなり地場野菜が出始めている。果物の需要が高まり売上高は前年同月比で24.95%増加した。
小売（電気機械器具小売業）	冷蔵庫の需要が減少したが、テレビ・エアコンが好調で、売上高は前年同月比7%増加した。
小売（その他）	4月はコピー用紙をはじめ紙類の値上げが各製紙メーカーで行われた。現在のところ大きな影響は出ていないが、今後の動向に注視していく。
小売（ガソリン）	出光興産と昭和シェル石油の経営統合による需給の正常化を期待している。4月は原油価格の上昇から小売価格も上昇した。米中貿易摩擦やイランへの経済制裁等、世界情勢が懸念される。
商店街	仕入価格の値上がりが経営を圧迫している。
美容業	卒業、入学・入社シーズンが終わり客の動きが鈍化している。
一般廃棄物処理	事業承継、働き方改革への対応、労働力の確保等多くの課題がある。
警備業	年度初めで工事件数が減少した他、働き方改革に伴う時間外勤務等の対策のため受注量を抑制したことにより、売上高は前年同月比で5%減少した。契約条件は改善しているが、処遇改善による警備員の賃金引上げの影響から収益状況は改善しない。6月までは公共工事が極めて少ない状況であるため、受注確保のために上昇した取引価格を下げる事の無いよう業界として取り組みが必要であると考えている。また警備員不足の解消をどのように図るかが課題である。
建設業（総合）	4月の県内公共工事の動向は、前年同月比に比べ件数は16%増加し請負金額は91%と大幅に増加している。今年度は山梨県に対する公共事業予算配分額が増加したことで併せ幸先の良いスタートとなった。
建設業（型枠）	年度初めで稼働率は低い。5月以降は公共・民間工事とも増加する見込みだが、秋以降の予定は不透明である。
建設業（鉄構）	首都圏の物件に依存する傾向が続いている。鋼材等の入手難が続いている。
設備工事（電気工事）	公共投資は低めに推移している。住宅着工は消費増税前の駆け込み需要でやや増加で推移している。
設備工事（管設備）	技能労働者の高齢化が進み、建設業界の55歳以上の労働者人口が100万人を超えており、10年後には相当数の労働者が現場から去ることになる。建設業界の30歳以下の労働者は35万人しかいないことから、業界として担い手不足は深刻な状況である。
運輸（バス）	乗務員不足、燃料の高騰が経営に影響を及ぼしている。
運輸（トラック）	燃料の高騰が課題である。
その他（介護）	遅霜や低温の天候不順による青果物の収穫量の減少に伴う輸送量減少は運賃収入の減少につながる懸念している。

売上高（前年同月比）



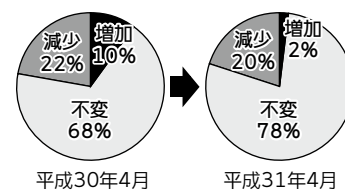
- D I 値
+6 (前年同月比+14)
- 業種別D I 値
製造業 + 5 (前年同月比±0)
非製造業 + 7 (前年同月比+24)
- 前月比D I 値
製造業 ▲ 5
非製造業 ▲10

収益状況（前年同月比）



- D I 値
▲8 (前年同月比+4)
- 業種別D I 値
製造業 ▲10 (前年同月比+5)
非製造業 ▲7 (前年同月比+3)
- 前月比D I 値
製造業 ▲ 5
非製造業 + 3

景況感（前年同月比）



- D I 値
▲18 (前年同月比▲6)
- 業種別D I 値
製造業 ▲25 (前年同月比▲15)
非製造業 ▲13 (前年同月比±0)
- 前月比D I 値
製造業 ▲10
非製造業 ▲10

やまなしものづくり最前線！

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

株式会社 アメス

顧客ニーズに応えるプラチナ・ジュエリーの試作開発

(平成28年度ものづくり補助金事業)

代表取締役 大友 浩 氏



見直し、ゴム型やシリコン型の製造工程を省き、3Dプリンターで樹脂型を作成する「ダイレクト Casting」でのジュエリー製造に取り組んできた。ダイレクト Castingにより、金・銀等の素材では短納期、コスト削減を実現したものの、プラチナではジュエリー表面の荒れや

株式会社アメス(甲府市大里町)では、ものづくり補助金を活用し「ダイレクト Casting」方法を用いた複雑なデザインのプラチナ・ジュエリーの試作開発に取り組んだ。

複雑な造形を大量に作り出すために、ジュエリー業界では Casting による貴金属加工が用いられている。これまでのジュエリーの Casting 工程は、デザインに基づいてワックス(蠟)でジュエリーの原型を製作し、それをもとにゴム型やシリコン型を作成し石膏を入れて固め焼成することでワックスを溶かし Casting 型をつくる「ロストワックス法」が主流であった。



3Dプリンター・光造形機

市場ニーズはより繊細なデザインが求められる一方で、短納期やコスト削減の要請もあり、ロストワックス法では納期短縮・コスト削減に限界があった。同社では、こうしたニーズに応えるため、 Casting 型の製造工程を

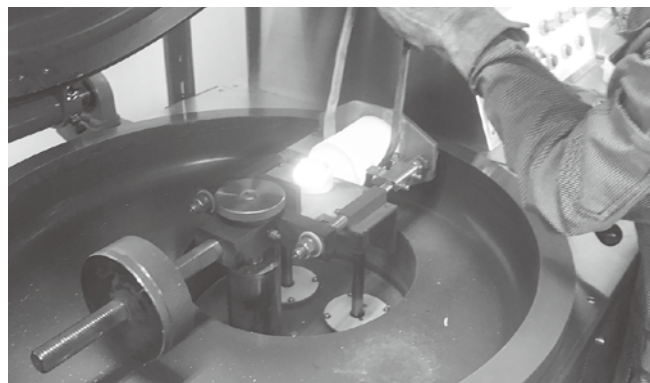
穴等が発生し形状も不安定だったため、プラチナ製品のみは、時間と手間がかかる既存のロストワックス法で製造せざるを得ない状況にあった。

そこで、同社ではプラチナのダイレクト Casting の製造方法の確立のために研究を続けてきた結果、「従来の3Dプリンターでは積層ピッチが粗く繊細なデザインを表現できてない」「粘性の高いプラチナを流し込むためには遠心 Casting 機の初速能力が必要」という結論に達した。

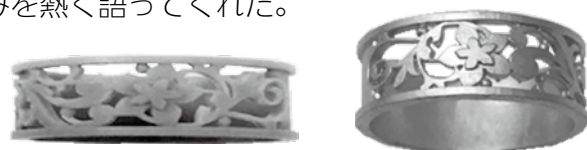
この課題解決のため、同社ではより積層ピッチが細かく繊細なデザインを表現できる「光造形方式の3Dプリンター」とプラチナを流し込む力を強め形状を安定させる「高周波真空自動遠心 Casting 機」を導入し、試作開発を重ねた。

その結果、これまでダイレクト Casting では不具合が多かったプラチナ製品を安定して生産することができるようになり、高度なデザインを求める顧客ニーズを満たす製品を作ることが可能となった。

大友社長は、「顧客ニーズはこれからも厳しくなっていくことが予想され、ひとつの課題を解決したとしても、再び次の課題に直面する状況が続いていく。しかし、顧客のニーズには必ず応えていきたい。そのひとつの想いを胸に、これからも同社一丸となって精進していく」と、今後も「顧客の要望には必ず応える」という意気込みを熱く語ってくれた。

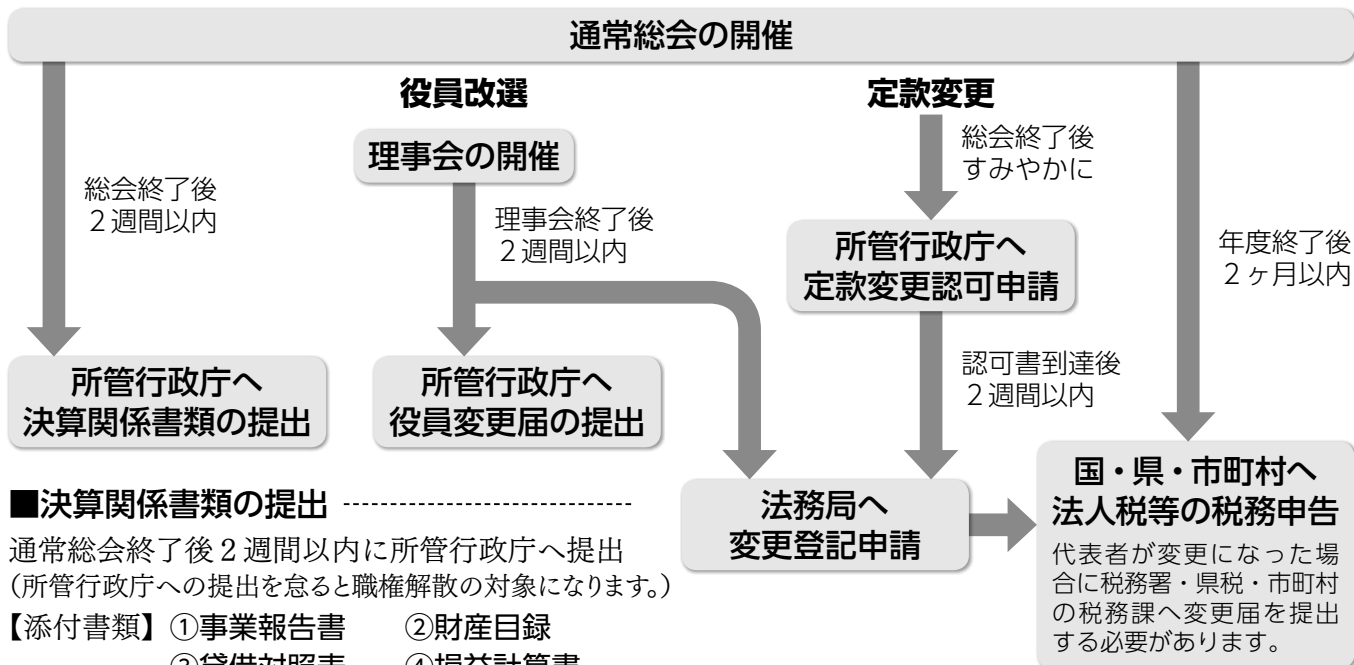


導入した「高周波真空自動遠心 Casting 機」での作業の様子



導入した3Dプリンターで製造した樹脂型(左)とその樹脂型を使用して製造したプラチナ製品(右)

通常総会が終わると、限られた期間内で事務処理を行わなければなりません。次の流れを参考に適切な事務処理を行ってください。なお、書類の具体的な処理の方法等についてご不明な点は、中央会職員におたずねください。



■決算関係書類の提出

通常総会終了後2週間以内に所管行政庁へ提出（所管行政庁への提出を怠ると職権解散の対象になります。）

- 【添付書類】①事業報告書 ②財産目録
③貸借対照表 ④損益計算書
⑤剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書面 ⑥通常総会の議事録（謄本）
※所管行政庁が山梨県の場合は中央会へ2部提出をお願いします。

■役員変更届

通常総会において役員（理事及び監事）を変更した場合役員変更届を所管行政庁へ提出

- 【添付書類】①変更した事項を記載した書面（変更前と変更後の新旧対照表を記載する）
②変更した年月日及び理由を記載した書面
③理事会議事録（謄本）
※所管行政庁が山梨県の場合は中央会へ2部提出をお願いします。

■定款変更認可申請

通常総会において定款変更をした場合、定款変更認可書を所管行政庁へ提出し、認可を受ける必要があります。

- 【添付書類】①定款変更理由書
②変更しようとする箇所を記載した書面（定款変更条文新旧対照表）
③総会議事録（謄本）
定款の事業を変更（追加・削除）する場合には、事業変更後の事業計画及び収支予算を添付する必要があります。
※定款変更は事前に担当指導員にご相談ください。

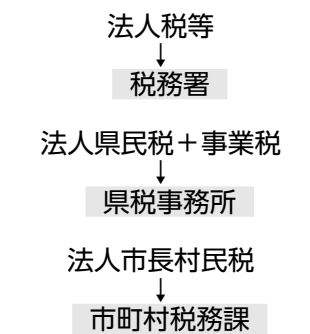
■登記事項変更申請

代表理事の変更（同一人物が留任）した場合、就任日から2週間以内に法務局へ変更登記申請を行います。代表理事の個人の印鑑届（市町村に登録しているもの）が必要となります。

また、登記事項である「名称、主たる事務所、事業、公告の方法、出資一口の金額、出資の払込の方法、地区」に変更が生じた場合は、定款の記載事項であるため所管行政庁に定款変更を申請し、認可後に変更登記を行います。

定款の変更は、行政庁の認可を受けなければ効力を生じませんのでご注意ください。

事業年度終了後、原則2ヵ月以内に税務申告書類の作成・提出・納税



情報 『やまなしクールシェア』 協力事業所を募集します。

山梨県では、省エネ対策の一環として、夏の暑い時間帯を涼しい公共施設や民間施設、自然の多い場所などの涼しい場所で過ごし、各家庭でのエアコンの稼働を抑制するとともに地域活性化を図る「やまなしクールシェア」を毎年行っています。

現在、この活動にご賛同いただける協力事業所を募集しております。多くの皆様のご参加をお願いします。

クールシェア登録スポットには、のぼり旗・ポスター等を提供し、県HP等で広く紹介します。

詳細は、山梨県HP→

『やまなしクールシェア』で検索

- クールシェア期間：7月1日～9月30日
- 登録方法：山梨県HPから登録様式をダウンロードし、必要事項をご記入の上、郵送・FAX・Eメールにてご送付ください

▶お問い合わせ先

山梨県エネルギー政策課
省エネ・温暖化対策担当

☎ 055-223-1506

COOL
SHARE

情報 事業所のみなさんへ

多くの者（2名以上）が利用する全ての施設において、原則屋内禁煙になります。



受動喫煙のない社会を！

飲食店

2020年4月1日から「原則屋内禁煙」です。
※喫煙専用室、加熱式たばこ専用喫煙室の設置も可能です。

オフィス・事業所など
事務所、工場、ホテル・旅館、旅客運送
事業船舶・鉄道、その他全ての施設

2020年4月1日から「原則屋内禁煙」です。
※喫煙専用室、加熱式たばこ専用喫煙室の設置も可能です。

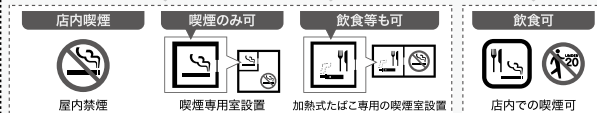
↓ 飲食店の経過措置として・・・

- Q1 2020年4月1日時点で、営業している店舗ですか？
- Q2 資本金または出資の総額5000万円以下ですか？
- Q3 客席面積は100㎡以下ですか？

1つでも「いいえ」

すべて「はい」

経過措置として選択可



お住まいの自治体によっては、改正健康増進法以外にも、独自の条例によって受動喫煙防止に関する義務が定められている場合があります。詳細については各自治体へお問い合わせください。

▶お問い合わせ先

山梨県福祉保健部
健康増進課

〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

TEL 055-223-1493 FAX 055-223-1499

情報 高校生の募集・採用には ハローワークへの求人申込が必要です 高校生の採用を検討している企業の皆様

6/1 から 高校生を対象とした求人の受付がはじまります

求人申し込みから採用までの流れについては次のとおり

STEP1 ▶ 6/1～

- まずはハローワークに「求人申込書（高卒）」を提出

STEP2 ▶ 7/1～

- ハローワークから企業に求人票が発行されるので、募集する学校へ郵送や訪問により求人票を提出

（インターネットで求人票を全国の高校へ公開（非公開も可））

STEP3 ▶ 9/5～

- 学校から応募があったら、選考日程を高校及び生徒に連絡

STEP4 ▶ 9/16～

- 採用選考 開始

詳しくは、最寄りのハローワークへお問い合わせください。

情報 ホワイト物流推進運動 に関する説明会

近年、トラック運転者不足が深刻化する中、物流事業者の経営が圧迫され、「宅配危機」や「引越難民」などと呼ばれる問題が生じています。

こうした影響を避けるためには、荷主と物流事業者が連携し、従来の「運び方」を見直す取り組みが求められています。

そこで、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保し経済の成長につなげていくための「ホワイト物流」推進運動への理解を、荷主の皆さまに深めていただくための説明会を開催します。

多くの事業者の皆さまのご参加をお待ちしています。

1. 日時 令和元年7月2日（火）

14:00～15:30（13:30開場）

2. 会場 山梨県自動車総合会館

（山梨県笛吹市石和町唐柏1000-7）4F 会議室

「ホワイト物流」推進運動については

「ホワイト物流」推進運動

検索



<https://white-logistics-movement.jp>

5
情報

第14回 食育推進全国大会

in やまなし

食がつなぐ人と未来

～健康寿命日本一の
富士の国やまなしから全国へ～



約150団体による
食育に関する展示・PRブース
飲食ブース、各種食育講演会
ワークショップ
ステージイベントなど
盛りだくさん!

日時

6/29(土) 10:00～17:00 6/30(日) 10:00～16:00

会場

《メイン会場》山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨

屋内展示ホール・1階交流サロン・4階大会議室・屋外展示場
(山梨県甲府市大津町2192-8)

《サブ会場》甲府駅北口よっちゃばれ広場

(山梨県甲府市北口2-2-1)

入場無料

※両会場間をつなぐシャトルバスを運行します。

【主催】農林水産省、山梨県、甲府市、第14回食育推進全国大会山梨県実行委員会

【後援】内閣府、消費者庁、文部科学省、厚生労働省、全国知事会、全国都道府県議会連合会、全国市長会、全国市議会連合会、全国町村会、全国町村議会連合会

【お問い合わせ先】第14回食育推進全国大会運営事務局 株式会社アドブレン社内 担当/長田・伊藤(TEL:055-231-3311(平日9時～17時) Email: tourouku@ybs.ne.jp)

詳細情報は右のQRコードよりアクセスしてください。



地球誕生から46億年。気の遠くなるような時間をかけて、地球は生命の揺りかごと呼ばれる大自然を創ってきました。地球の歴史と較べれば人類が生まれたのは700万年前、ほんの僅かな過去にすぎません。

産業革命などを経て人が自然を搾取し、破壊し、自然をコントロールできると大きな誤解をし始めてから、僅か200数十年しか経っていません。まさに目の前で手を叩くその一瞬ほどの時間です。

その僅かな間に、地球は大きく変わってしまいました。私たちが育んでいた大地には家や畑や工場が立ち並び、人間は利便性と引き換えに毎年史上初、観測史上初と言われるような環境破壊や異常気象を選択したのです。

人は便利な生活を体験すると、元に戻ることはできないと言います。私たちトラック業界も、人々の生活を豊かにし利便性に大きく貢献しています。だから私たちは考えるのです。こんな文明を築き上げてきた人々の多くの力が集れば、この自然環境を守れるはずだと。

子供の世代、孫やその後の世代まで、この素敵な風景を届けられると。

わたしが大人になっても
おばあちゃんになっても
この素敵な自然は
残っていますか？

(一社) 山梨県トラック協会

平成30年度環境標語最優秀作品

トラックが繋ぐ
みんなの暮らしと 豊かな自然

(一社) 山梨県トラック協会・(公社) 全日本トラック協会・後援/山梨県 関東運輸局 山梨運輸支局

Yamanashi Kenmin Shinkumi

けんみん信組 スリーB サポート

事業者の皆様をサポートします!

創業者向けローン

創業するための具体的計画がある方および法人

ご融資金額 100万円以上 1,000万円以内

ご融資利率 固定金利 年2.25% (保証料別)

ご融資期間 1年以上7年以内



環境配慮事業者向けローン

ISO14001などの環境認証または当組合所定の「環境チェックシート」の項目に該当する方および法人

ご融資金額 100万円以上 2,000万円以内

ご融資利率 固定金利 年2.25% (保証料別)

・環境認証を取得している方および環境認証料率が適用される方は年1.75%

ご融資期間 6ヶ月以上7年以内



農林漁業事業者向けローン

農林漁業に関する設備、運転資金を必要とする方および法人

ご融資金額 100万円以上 2,000万円以内

ご融資利率 固定金利 年2.25% (保証料別)

・優遇保証料率が適用される方は年1.75%

ご融資期間 6ヶ月以上7年以内



(平成31年1月4日現在)
詳しくは、けんみん信組の窓口または、営業係までお気軽にお問合せください。

ちかやにいますから、
お気軽にお問合せください。

皆様のベストパートナーをめざして
YKS 山梨県民信用組合



私たちには
様々なサービスをご用意
しています。



新職員紹介

採用



労働対策課 コーディネーター

小川 知美

平成 31 年 4 月 15 日採用



労働対策課 コーディネーター

仲澤 一美

平成 31 年 4 月 24 日採用



県外大学生等のインターンシップに 交通費を支給する企業を支援します!

インターンシップ交通費支援事業費補助金

県外大学生等（県外在学・在住）の居住地から山梨県内のインターンシップ実施場所までの往復交通費を支給する県内中小企業に支給額の半額を補助します。

対象者 インターンシップに参加する県外の大学生・大学院生・短大生・専修学校生等（県外在住者）に交通費を支給する県内中小企業

補助額 交通費支給額の 1/2 (100 円未満切り捨て)
※県外大学生等 1 人につき上限 5,000 円
(1 人につき 1 回限り)
※ 1 社あたり 10 人まで (上限 50,000 円)

申請方法 山梨県ホームページ「インターンシップ交通費支援事業費補助金について」
(http://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/chiiki-koy/internship_kotuhi_hojokin.html) より申請様式をダウンロードし、必要書類を添付して申請

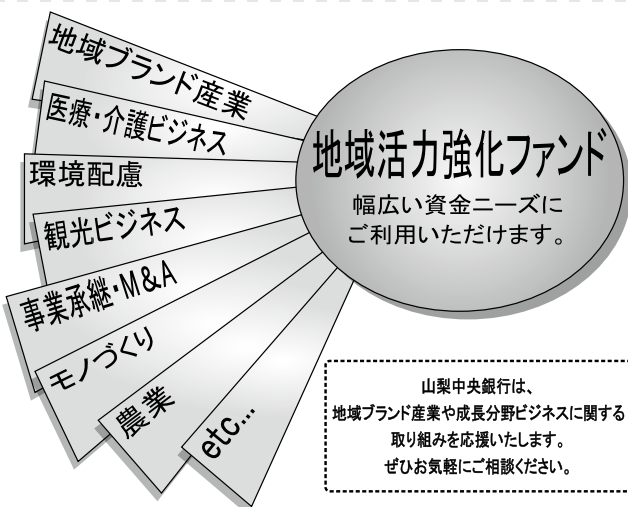
申請期限 インターンシップを実施した日から 30 日以内または令和 2 年 3 月 31 日のいずれか早い日まで。※予算上限となり次第、受付終了

申請・問合せ 山梨県産業労働部労政雇用課
〒400-8501 甲府市丸の内 1-6-1
TEL:055-223-1562 FAX:055-223-1564

Yamanashi Chuo Bank

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨中銀 地域活力強化ファンド



※ 審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

◎ くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。

☎ 0120-201862 (照会コード: 9)

受付時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00 (ただし、祝日・12/31～1/3 は除きます。)

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気・けが等により死亡、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を
対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

● 安い掛金 ● 迅速な支払 ● 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538